

ウズベキスタン・カザフスタン 国別援助計画に対する作業方針（案）

2004 年 12 月 3 日

主 査 石 井 明

1. 中央アジアに対する基本認識

- (1) 中央アジアは、地政学上、ロシア、中国といった大国に囲まれ、中東、アフガニスタン、パキスタン等周辺の不安定な地域情勢の影響を受けやすい。特に、9.11 事件以降、同地域を巡っては、米軍の駐留やロシア、中国の動きなど戦略環境に大きな変化がみられる。中央アジア地域の平和と安定は、我が国をはじめユーラシア大陸全体、ひいては国際社会の安定と繁栄にとって極めて重要である。
- (2) 中央アジア地域からの石油・天然ガスの安定供給は、国際エネルギー市場の安定に寄与する。中国、インド等アジアのエネルギー需要増大が見込まれる中、それに見合う供給源の多様化を図る上でも同地域からのエネルギーの安定供給は重要である。
- (3) 中央アジア諸国は、独立当初から、政治的・経済的困難に直面しながらも民主化・市場経済化を推進してきたが、独立後 12 年を経過した現在、政治・経済両面における多様化が進行している（特に経済面ではエネルギー資源の有無により経済格差が増大する傾向にある。）。この様に多様な中央アジア諸国が一つのまとまりをもって、今後更に発展していくためには、テロ、麻薬、輸送、水・エネルギー資源の有効利用、貿易、環境保全など各国個別の取り組みでは解決困難な課題を克服するために地域内協力を促進していく重要性が高まっている。
- (4) 国際社会の関与により中央アジア諸国が安定・繁栄することができれば、アフガニスタン、イランをはじめ不安定なイスラム圏近隣諸国に対する一つの将来像を示すことにもつながる。
- (5) 以上に鑑み、本年 8 月に川口外相（当時）が中央アジアを訪問し、（イ）中央アジア各国との二国間関係を引き続き増進し、緊密化する努力を一層強化すること、（ロ）中央アジア諸国の更なる発展のために地域内協力を促進すること等を目的に中央アジア地域全体との対話を進めること（このため「中央アジア＋日本」対話を立ち上げ）の二つの柱からなる日本の新たな対中央アジア政策を表明した（中央アジア各国もこれを歓迎、支持。）。

2 . ウズベキスタン・カザフスタンに対する基本認識

- (1) 中央アジア諸国間が協調し、地域間協力を深めていくことを通じて、まとまって、安定した、強靱な地域としての発展を促すためにも、この地域の重要国であるウズベキスタン及びカザフスタンに対する我が国の明確な支援方針を打ち立てることは重要である。
- (2) また、当該二箇国は、過去五年間（'98 ~ 02）の我が国 ODA の平均額で比較した場合、上位に位置することからも（ウズベキスタン 21 位、カザフスタン 22 位）支援方針の検討が必要と判断できる。
- (3) なお、近年の援助環境の変化をふまえ、昨今現地 ODA タスクフォースにおいて国別援助計画を見直す取組みの一環が始まっており、こういった現地主導によるイニシアティブを尊重しつつ「国別援助計画」新規策定作業を進める。

3 . ウズベキスタン・カザフスタン国別援助計画で網羅すべき内容

- (1) 援助の目的・戦略性
- (2) 開発の現状と課題（経済社会の特徴及び直面する国際環境、開発戦略、援助動向に関する分析）
- (3) 我が国援助の基本方針・方向（開発戦略との整合及び予測性ある援助を志向）
- (4) 重点開発課題、重点分野（地域内協力の視点も加味）
- (5) 援助実施における留意点、等

4 . 作業体制

- (1) メールやウェブを活用したネットワーク方式を採用し、現地 ODA タスクフォースと常時連絡をとる。
- (2) 進行状況は、外交的配慮等を行った上で、他の国別援助計画の例も参考にしつつ、適正な範囲内で公開に努める。また、議論の拡大・深化に従い、活動や連携のあり方を柔軟に修正する。

5 . 作業予定

- (1) 第一回東京タスクフォース会合を 2004 年 10 月 28 日に開催済み。以降、おおむね 1 年間の作業スケジュールで最終案を策定することを想定している。
- (2) 東京タスクフォースの役割は以下のとおり。
 - (イ) 現地 ODA タスクフォース作成の素案検討、論点整理

- (口) 現地主導で行われる重点課題・分野等について専門的見地から検討・助言
- (八) 第一次案、第二次案、最終案等の国別援助計画改訂案の検討・助言
- (二) 現地協議への参加
- (ホ) 国内における関係省庁・研究者・NGO 等との協議

日程	主な作業
2004 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京タスクフォース設置 ・第一回東京タスク会合（現地素案の検討開始）
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・現地素案の作成
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ODA 総合戦略会議における報告 ・第二回東京タスク会合（現地素案に対する協議）
2005 年 1 ～ 6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第三回東京タスク会合 ・第一次原案作成（箇条書き風ショート・ドラフト） ・第一回現地協議 ・重点課題・分野の素案検討、各省/NGO・有識者等意見聴取
8 ～ 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次原案作成、意見聴取 ・ODA 総合戦略会議における中間報告
10 ～ 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・最終案作成 ・各省合議 ・第二回現地協議（最終案の摺り合わせ）
2006 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・最終案を ODA 総合戦略会議に提出

注) 作業原則として上記の予定を遵守するが、満足しうる質・過程を確保するために必要と判断されるときには、変更を許すものとする。

6 . 留意事項

- (1) オーナーシップ、自助努力に繋がる支援のあり方の検討
- (2) 我が国として中長期的視点に立った、予測性のある援助実施の必要性
- (3) 「中央アジア + 日本」対話で表明された地域内協力と併せて国別援助を考察する必要がある。
- (4) 国別評価（2005 年 3 月にファイナル・レポートの予定）との連動

東京及び現地タスクフォースの構成

1. 国別援助計画策定東京タスクフォース

(1) 有識者

(主査)

石井明(東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻教授)

(委員)

小島朋之(慶応義塾大学総合政策学部教授)

清水学(一橋大学大学院経済研究科教授)

砂川眞(双日総合研究所特別顧問)

西村可明(一橋大学経済研究所教授)

湯浅剛(防衛庁防衛研究所研究員)

渡辺頼一(元 JICA 客員専門員、拓殖大学講師)

(2) 事務局

河野章(外務省経済協力局国別開発協力第二課長)

佐瀬浩市(同課長補佐)

外務省経済協力局各課(技協、有償、無償課等)

外務省欧州局中央アジア・コーカサス室

新納宏(JICA アジア第二部中央アジア・コーカサスチーム長)

原昌平(JBIC 開発第 4 部課長)

2. 現地 ODA タスクフォース

(1) ウズベキスタン

楠本祐一(在ウズベキスタン大使館特命全権大使)

高橋博史(在ウズベキスタン大使館公使)

宮川清巳(在ウズベキスタン大使館一等書記官)

笹谷能史(在ウズベキスタン大使館二等書記官)

北村弘子(在ウズベキスタン大使館三等書記官)

柳沢香枝(JICA 事務所: 所長)

浅見栄次(JICA 事務所: 副所長)

中林一夫(JICA 企画調査員)

下社学(JETRO 事務所: 所長)

(2) カザフスタン

角崎利夫(在カザフスタン大使館特命全権大使)

徳永博基(在カザフスタン大使館参事官)

大竹健司(在カザフスタン大使館一等書記官)

早水伸光(在カザフスタン大使館一等書記官)(アスタナ)

青佐由香里(在カザフスタン大使館三等書記官)

飯田次郎(カザフスタン経済予算計画省: JICA 専門家)

佐藤忠(日本人材開発センター所長: JICA 職員)

坂井名穂子(日本人材開発センター: JICA 専門家)